

グリーンとデジタルが成長の源泉だ

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

2021年1月6日

- 菅首相は昨年12月4日の記者会見で、「我が国に必要なのはポストコロナにおける成長の源泉。その軸となるのがグリーン、デジタルだ」と述べました。
- 当ファンドの運用者も同様に考えており、**ファンドの約50%をデジタル・テクノロジー関連銘柄に、約30%をグリーン・テクノロジー関連銘柄に投資**しています。

パフォーマンス・サマリー

- 当ファンドは、**12月15日に第20期決算を迎え、1万口当たり1,000円(税引前)の収益分配**を行いました。
- 分配金を決算日に再投資したものと計算した**分配金再投資基準価額は12月に5.6%上昇**しました。
- 分配金再投資基準価額は、**昨年1年間で46.0%上昇。設定来で303.4%上昇し40,343円**となりました。

(2020年12月30日現在)

	12月	3ヵ月間	年度初来	年初来	設定来
当ファンド	5.6%	25.1%	69.1%	46.0%	303.4%
TOPIX	2.8%	11.0%	28.6%	4.8%	99.9%
差	2.8%	14.1%	40.5%	41.2%	203.5%

(注) 当ファンドの数値は分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、年初来は2020年初来です。

2020年の振り返り

3月までは市場並み

2020年の一年間を振り返りますと、年初から3月下旬の相場急落局面では、当ファンドのパフォーマンスは市場平均並みでした。

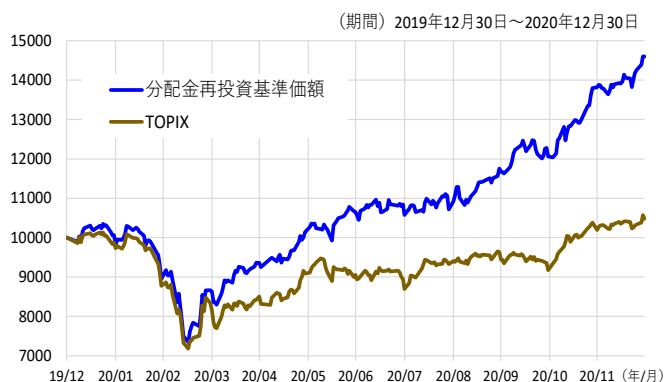
4月以降大幅に上昇

しかし、その後の市場回復局面では、市場平均を大幅に上回るパフォーマンスとなりました。

コロナが追い風に

①世界的に金融緩和が進み、**市場で成長株が評価され易くなったこと**、②コロナと共存した生活を送るうえで、テレワークやネット通販などの**デジタル・テクノロジーが大活躍したこと**、③コロナとの戦いにおいて、医薬品、医療機器、衛生用品などの**ヘルスケア製品・サービスの重要性が再認識されたこと**など、総じて当ファンドにとって投資環境が良好だったことが、基準価額の上昇に寄与したものと受け止めております。

2020年の分配金再投資基準価額の推移



- 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
- 分配金再投資基準価額とは、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
- グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(注) 2019年12月30日を10000として指数化

(出所) Bloombergデータに基づいて岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

基準価額に寄与した銘柄

2020年の基準価額上昇に寄与した銘柄では、太陽光発電のウエストホールディングスが1位に、美顔器メーカーのヤーマンが2位となりました。3位のレノバは再生可能エネルギー、4位のレーザーテックは半導体関連、5位のエムスリーは製薬業界向け支援業務を行っている会社です。

テクノロジーの概念を幅広く捉え、様々な分野から「富」を生み出すテクノロジー・カンパニーの株式へ投資してきたことが基準価額の上昇に寄与したものと受け止めております。

基準価額への寄与度上位銘柄(2020年)

順位	銘柄名	業種
1	ウエストホールディングス	建設業
2	ヤーマン	電気機器
3	レノバ	電気・ガス業
4	レーザーテック	電気機器
5	エムスリー	サービス業
6	イビデン	電気機器
7	日本電産	電気機器
8	野村総合研究所	情報・通信業
9	ジャストシステム	情報・通信業
10	ミンカブ・ジ・インフォノイド	情報・通信業

(期間) 2019年12月30日～2020年12月30日

(出所) T-Star GXの分析に基づき岡三アセットマネジメント作成

当面の市場見通しと投資戦略

主要国中央銀行が行っている強力な金融緩和政策が株式市場上昇の原動力になっていると捉えています。コロナのために世界の経済は大きなダメージを受けていることから、金融緩和政策が見直される状況にはないと見ています。このため、短期的な調整があったとしても株式市場の上昇基調は変わらないと考えています。

こうした中、当面は、デジタル・テクノロジー、グリーン・テクノロジー、ヘルスケア・テクノロジーの3分野に重点的に投資を行う方針です。

デジタル・テクノロジー

日本政府は今年9月を目途にデジタル庁を創設し、行政のデジタル化を強力に推進する方針です。昨年はコロナ禍による外出規制のため、テレワークやオンライン教育などが一気に普及しました。デジタル化は後戻りのできない経済・社会構造の変化であり、半導体、情報サービス・ソフトウェア、インターネットビジネスなどが、デジタル化の進展に寄与、あるいはその進展から恩恵が見込まれる有望な投資対象と考えています。

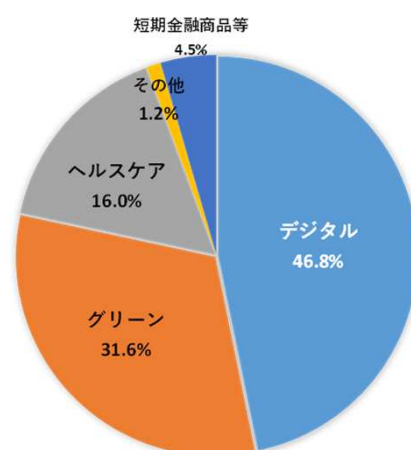
グリーン・テクノロジー

日本では菅首相が2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする目標を掲げました。米国のバイデン次期大統領は環境政策を重視する姿勢を示しています。地球環境は持続性のあるテーマと捉えています。再生可能エネルギーやEV(電気自動車)に関連した銘柄を有望な投資対象と位置付けています。

ヘルスケア・テクノロジー

昔から「不老不死」という言葉があるように、いつの時代の人々も健康を求めてきました。生命科学の進歩に伴い、科学的アプローチに基づいたテクノロジーにより、健康や美が追求されるようになっていきます。感染防止のためのマスク、ワクチンや治療薬も広い意味では全てヘルスケア・テクノロジーの一角と捉えており、ヘルスケアは人類永遠のテーマであるだけでなく、コロナと戦うテクノロジーという側面もあります。

当ファンドの分野別組入状況(2020年12月30日現在)



(注)比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
なお、区分は当社が独自に設けたものです。
また、小数点第2位以下を四捨五入していますので合計が100%にならない場合があります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

過去10年間を振り返る

2010年12月28日に運用を開始した当ファンドは、**2020年末の基準価額が20,713円**となりました。この間、合計11,000円(税引前)の分配金をお支払いしておりますので、**分配金再投資基準価額は40,343円**となりました。

当ファンド設定後の各年のリターンを見てみると、以下の点が、当ファンドのパフォーマンス上の特徴と言えると思われます。

- ①毎年勝っているわけではない
- ②複利効果が大きい
- ③2020年の勝ち幅は突出して大きかった

①毎年勝っているわけではない

10年間のうち、**2011年、2015年、2018年**のリターンはTOPIXに劣後しました。毎年TOPIXを上回ることを目標に運用しているわけではありませんが、2011年と2018年は米ナスダック指数が下落した年であり、2015年は東証の電気機器株価指数がTOPIXに大きく劣後した年でした。つまり負けた年は、テクノロジー株の投資環境が良好ではなく、そうした環境下で当ファンドが十分な対応をできなかったことが主たる原因と考えております。ただ、これらの年に**劣後したとはいえ劣後幅はいずれも1%台**にとどまっています。**負け幅を抑制し、勝つときは大きく勝つ**。この繰り返しが10年間で分配金再投資基準価額が約4倍になったメカニズムではないかと受け止めています。

②複利効果が絶大

当ファンドの毎年のリターンを単純に合計すると182.5%ですが、複利で累積計算すると303.4%。この差が複利効果であり、長期投資の効果です。短期的なリターンの変動に一喜一憂せず、**長期でしっかり上昇する資産をじっと保有し続けることが長期投資においては有効**だということを示していると考えています。

③2020年の勝ち幅が突出

2020年は、TOPIX4.8%上昇という環境下で当ファンドのリターンは46.0%に達しました。これは**二つの強烈な追い風が吹いたため**と受け止めています。**一つ目は、主要国中央銀行の積極的な金融緩和政策**です。金利が低下し、株式市場でバリュエーションが効きにくくなったことがテクノロジー株に代表される成長株に有利に働いたと考えております。**二つ目はコロナ禍**です。コロナ禍でテレワーク、ネットショッピング、オンライン教育、オンライン診療などが一気に普及し、市場でデジタル・テクノロジー関連銘柄の評価が高まったことが当ファンドの基準価額にプラスに働いたと考えています。

設定来の基準価額の推移



- ・基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
- ・分配金再投資基準価額とは、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
- ・グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

年別騰落率推移

	当ファンド	TOPIX	差
2011年	-20.4%	-19.3%	-1.1%
2012年	19.6%	18.0%	1.6%
2013年	79.1%	51.5%	27.7%
2014年	16.6%	8.1%	8.5%
2015年	8.4%	9.9%	-1.5%
2016年	0.7%	-1.9%	2.5%
2017年	32.3%	19.7%	12.6%
2018年	-19.7%	-17.8%	-1.9%
2019年	19.9%	15.2%	4.7%
2020年	46.0%	4.8%	41.2%
単純合計	182.5%	88.3%	94.2%
複利累積	303.4%	99.9%	203.5%

(注) 当ファンドの数値は、各年の分配金再投資基準価額の騰落率です。ただし、2011年の数値は、設定日(2010年12月28日)から2011年末までの騰落率です。また、差は四捨五入の関係で合致しない場合があります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

マーケット観

「マーケットは変化するもの」と捉えています。変化するものを相手に戦うのですから、戦い方も変えていかなければいけない、と考えています。このため、当ファンドの運用においては、テクノロジーに注目するという点は変わりませんが、投資銘柄の決定基準や売買のルールなどを固定化しないよう心掛けています。固定的な基準やルールを設けると、市場の変化に適応しにくくなるためです。

現在の投資環境認識

パンデミック（新型コロナウイルスの世界的感染拡大）以降、主要国の中央銀行は大規模な資産買入れを行って、景気を下支えしようとしています。このため、日本のように、国債利回り代表される「金利」がゼロ若しくはマイナスの領域になっている国も少なくありません。

金利があるときは、金利以上の収益率が見込まれない投資案件には資金が回りにくくなりますが、金利がほぼなくなると、収益が見込みにくい案件やリスクの高い案件にも資金が流れやすくなります。そういう意味で、金利は金融の規律・節度・秩序を規定するものと捉えています。つまり、金利がゼロやマイナスになると、金融市場に規律・節度・秩序が働きにくくなるということです。

株式市場における節度が、PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)に代表されるバリュエーションと呼ばれるものではないかと考えています。現在は、金利がほぼない＝節度が働きにくい→バリュエーションが効きにくい状態になっていると受け止めています。このため、成長性が高いと期待される銘柄の株価が歯止めなく上昇する、といった現象が起こり易くなっているのではないかと考えています。これは、テクノロジーによる成長に着目した運用を行う当ファンドにとっては、悪くない投資環境と考えております。

運用状況

(作成基準日：2020年12月30日)

基準価額	20,713 円
純資産総額	18.2 億円

※基準価額は1万円当たりです。

最近5期の分配金の推移		
第16期	2018/12/17	500 円
第17期	2019/6/17	400 円
第18期	2019/12/16	500 円
第19期	2020/6/15	500 円
第20期	2020/12/15	1,000 円
設定来合計		11,000 円

※分配金は1万円当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	95.5%
(国内株式)	(95.5%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	4.5%
組入銘柄数	62銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

騰落率	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	5.64%	25.11%	37.06%	46.01%	40.49%	303.43%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万円当たりの当初設定元本との比較です。
※当ファンドは、特定の指数に連動する、または上回る運用を目指していないため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

国内株式市場別組入比率(純資産比)					
市場	東証第1部	東証第2部	その他市場	ジャスダック	マザーズ
組入比率	84.3%	0.0%	0.0%	5.9%	5.3%

組入上位10業種	
1 電気機器	30.7%
2 化学	12.3%
3 情報・通信業	12.0%
4 機械	6.8%
5 精密機器	5.6%
6 電気・ガス業	5.0%
7 輸送用機器	4.9%
8 建設業	4.6%
9 医薬品	2.3%
10 その他製品	2.2%

組入上位20銘柄			
1 ウェストホールディングス	3.9%	11 第一三共	2.3%
2 ソニー	3.4%	12 任天堂	2.2%
3 レノバ	3.4%	13 東京エレクトロン	2.1%
4 ソフトバンクグループ	3.1%	14 ライオン	2.1%
5 ヤーマン	3.1%	15 川崎重工業	1.9%
6 野村総合研究所	3.0%	16 ディスコ	1.9%
7 日本電産	2.8%	17 ダイキン工業	1.9%
8 イビデン	2.6%	18 トリケミカル研究所	1.8%
9 オムロン	2.5%	19 岩谷産業	1.7%
10 信越化学工業	2.5%	20 イーレックス	1.7%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - 取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.54%（税抜1.40%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)